

花巻市告示第319号

地方自治法(昭和22年法律第67号)及び花巻市財政状況の作成及び公表に関する条例(平成18年花巻市条例第46号)の規定により、令和6年度下期予算の執行状況と令和7年度当初予算の概要を公表します。

令和7年5月26日

花巻市長 上 田 東 一

花巻市の財政状況

目 次

I	令和6年度予算の執行状況（下期）	1～3
II	市民負担の状況	4
III	財産、市債及び一時借入金の現在高	5
IV	令和7年度当初予算の概要について	6～10

I 令和6年度予算の執行状況(下期)

令和 7年 3月31日現在

1 一般会計の予算の執行状況

令和6年度の歳入歳出予算は、当初551億5,332万4千円でしたが、9月までに5回の補正で35億6,212万8千円を増額、3月までに11回の補正で45億244万4千円を増額していますので、前年度からの繰越額17億4,127万6千円を合わせた最終予算現額は649億5,917万2千円となりました。

令和6年度予算における執行状況は、令和7年3月31日現在、収入総額で565億5,398万7千円、支出総額で514億3,295万2千円です。

【歳入】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額					収 入 済 額 (累 計)	収 入 割 合 (累 計)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額 (上 期)	補 正 予 算 額 (下 期)	繰 越 事 業 繰 越 額	計		
市 税		11,447,428	0	90,000	0	11,537,428	11,217,657	97.2%
地 方 譲 与 税		963,681	0	△ 45,150	0	918,531	918,531	100.0%
利 子 割 交 付 金		2,400	0	890	0	3,290	3,290	100.0%
配 当 割 交 付 金		23,800	0	15,588	0	39,388	39,388	100.0%
株式等譲渡所得割交付金		17,900	0	36,278	0	54,178	54,178	100.0%
法 人 事 業 税 交 付 金		136,606	0	27,834	0	164,440	164,440	100.0%
地 方 消 費 税 交 付 金		2,196,400	0	250,799	0	2,447,199	2,447,199	100.0%
ゴルフ場利用税交付金		13,600	0	1,828	0	15,428	15,428	100.0%
環 境 性 能 割 交 付 金		42,100	0	12,149	0	54,249	54,249	100.0%
地 方 特 例 交 付 金		454,400	0	22,308	0	476,708	476,708	100.0%
地 方 交 付 税		14,600,000	0	541,122	0	15,141,122	15,141,122	100.0%
交通安全対策特別交付金		11,100	0	880	0	11,980	11,980	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金		533,842	0	0	0	533,842	437,624	82.0%
使 用 料 及 び 手 数 料		637,764	0	0	0	637,764	582,223	91.3%
国 庫 支 出 金		7,132,934	997,039	733,966	607,030	9,470,969	8,071,162	85.2%
県 支 出 金		4,218,537	193,978	△ 263,911	1,857	4,150,461	2,827,148	68.1%
財 産 収 入		54,717	0	165,450	0	220,167	195,415	88.8%
寄 附 金		5,000,001	5,788	3,509,206	0	8,514,995	8,229,783	96.7%
繰 入 金		3,749,523	280,127	△ 714,035	0	3,315,615	1,898,806	57.3%
繰 越 金		1	1,712,855	0	429,589	2,142,445	2,142,446	100.0%
諸 収 入		754,790	149,541	△ 44,458	0	859,873	630,310	73.3%
市 債		3,161,800	222,800	161,700	702,800	4,249,100	994,900	23.4%
合 計		55,153,324	3,562,128	4,502,444	1,741,276	64,959,172	56,553,987	87.1%

【歳出】

(単位:千円)

科目名	区分	予 算 現 額					支 出 済 額 (累 計)	支 出 割 合 (累 計)
		当初予算額	補正予算額 (上 期)	補正予算額 (下 期)	繰越事業 繰越 額	予 備 費 充 用 額		
議 会 費		287,330	0	△ 7,393	0	0	271,063	96.8%
総 務 費		9,283,967	1,737,819	3,471,689	24,924	0	10,244,981	70.6%
民 生 費		16,141,571	476,093	879,977	186,829	0	14,249,105	80.6%
衛 生 費		2,853,527	307,904	△ 145,798	4,729	0	2,545,388	84.3%
労 働 費		201,620	16,552	△ 10,205	0	0	196,361	94.4%
農林水産業費		3,806,733	151,801	△ 432,937	56,876	0	3,244,342	90.6%
商 工 費		1,783,376	414,238	△ 255,499	128,725	0	1,593,424	76.9%
土 木 費		6,857,907	△ 139,205	223,513	816,968	0	5,740,792	74.0%
消 防 費		2,124,667	△ 1,897	△ 16,596	47,290	0	1,850,869	85.9%
教 育 費		6,091,558	525,023	345,351	459,132	0	5,603,755	75.5%
災 害 復 旧 費		2,000	73,800	446,819	15,803	0	211,305	39.2%
公 債 費		5,679,067	0	3,523	0	0	5,681,567	100.0%
諸 支 出 金		1	0	0	0	0	0	0.0%
予 備 費		40,000	0	0	0	0	0	0.0%
合 計		55,153,324	3,562,128	4,502,444	1,741,276	0	51,432,952	79.2%

2 特別会計の予算の執行状況

令和6年度の5つの特別会計の総予算は、当初224億4,106万7千円でしたが、上期(4～9月)に特別会計合計で3億1,677万4千円の増額補正を行い、また、下期(10～3月)に特別会計合計で8億6,444万7千円の増額補正を行いました。これにより、特別会計全体の最終予算現額は236億8,096万2千円となりました。

令和6年度における特別会計全体の執行状況は、令和7年3月31日現在、収入総額で194億5,004万7千円、支出総額で211億9,841万5千円です。

(単位：千円)

区分 会計名	予 算 現 額					収入済額 【歳入割合】	支出済額 【支出割合】
	当初予算額	補正予算額 (上期)	補正予算額 (下期)	繰越事業 繰越額	計		
国民健康保険	8,305,205	6,660	564,592	0	8,876,457	7,592,893 [85.5%]	8,312,438 [93.6%]
後期高齢者医療	2,430,043	15,261	40,931	0	2,486,235	2,384,361 [95.9%]	2,304,908 [92.7%]
介護保険	10,801,051	83,706	258,924	0	11,143,681	9,330,540 [83.7%]	10,108,252 [90.7%]
公設地方卸売市場事業	163,485	0	0	0	163,485	83,562 [51.1%]	134,010 [82.0%]
産業団地事業	741,283	211,147	0	58,674	1,011,104	58,691 [5.8%]	338,807 [33.5%]
合 計	22,441,067	316,774	864,447	58,674	23,680,962	19,450,047 [82.1%]	21,198,415 [89.5%]

3 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

(単位：千円)

下 水 道 事 業 会 計	予 算 科 目	予算額	執行額	予算額	執行額
		収入	予算比	支出	予算比
公 共 下 水 道 事 業	収益的収入及び支出	2,429,453	2,416,972 99.5%	2,392,635	2,312,445 96.6%
	資本的収入及び支出	1,460,355	1,432,357 98.1%	2,417,501	2,350,928 97.2%
農 業 集 落 排 水 事 業	収益的収入及び支出	865,235	862,588 99.7%	920,147	885,687 96.3%
	資本的収入及び支出	842,711	816,777 96.9%	1,101,581	1,082,771 98.3%
戸 別 浄 化 槽 事 業	収益的収入及び支出	156,089	155,706 99.8%	204,839	198,861 97.1%
	資本的収入及び支出	445	445 100.0%	37,594	37,441 99.6%

Ⅱ 市民負担の状況

令和 7年 3月31日現在

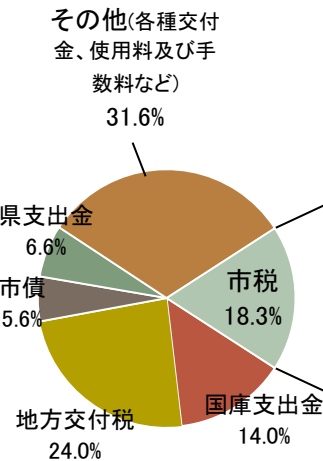
市税は、市政運営のために欠くことのできない財源であり、歳入予算総額の約2割を占めています。

令和7年3月末の市税予算額は115億3,742万8千円となっており、これを令和7年3月末の世帯数(38,981世帯)及び人口(89,185人)で割ると、1世帯当たり29万5,976円、市民1人当たり12万9,365円の負担となります。

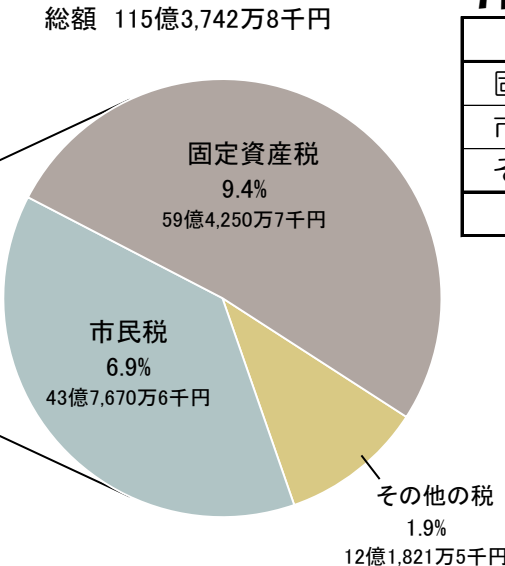
また、市民サービス等に使われる経費は632億1,789万6千円となっており、1世帯当たり162万1,761円、市民1人当たり70万8,840円の経費がかかることとなります。

なお、経費に対する市税の負担割合は、18.3%となっており、不足分は地方交付税など市税以外の歳入で対応しています。

歳入内訳



市税の構成

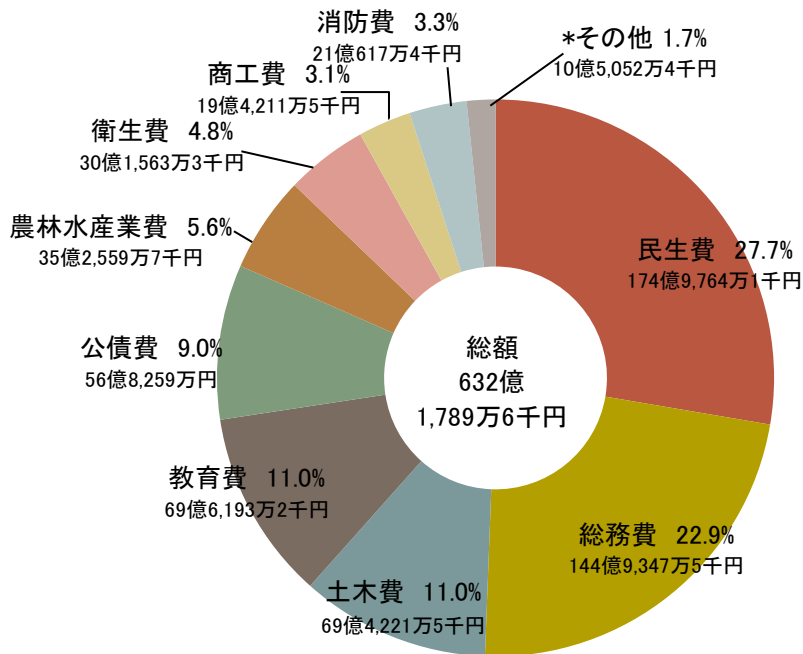


1世帯当たりの市税負担額

科 目	予算額／世帯数
固定資産税	152,446 円
市 民 税	112,278 円
そ の 他 の 税	31,252 円
合 計	295,976 円

【その他の税】
市たばこ税、軽自動車税、入湯税

経費の目的別内訳



1世帯当たりの経費

科 目	予算額／世帯数
民 生 費	448,876 円
総 務 費	371,809 円
土 木 費	178,092 円
教 育 費	178,598 円
公 債 費	145,778 円
農林水産業費	90,444 円
衛 生 費	77,361 円
商 工 費	49,822 円
消 防 費	54,031 円
* そ の 他	26,950 円
合 計	1,621,761 円

*その他：議会費、労働費
災害復旧費、諸支出金、予備費

Ⅲ 財産、市債及び一時借入金の状況

令和7年3月31日現在

1 花巻市の財産

(1) 公有財産

公有財産とは、市が所有している土地、建物、有価証券、出資による権利などの財産をいいますが、使用目的によって、行政財産(庁舎、消防施設などのように市が直接使用する財産、または、学校、公営住宅、公園などのように市民が共同利用する財産をいいます。)と普通財産(行政財産以外の市の財産をいいます。)に区分されます。

区 分	土地	(うち山林・立木)	建物	有価証券・出資	債権
行政財産	5,563,944.64㎡		504,333.21㎡		
普通財産	14,109,609.22㎡	(山林) 12,139,900.92㎡ (立木) 580,159.31㎡	61,004.97㎡	10,904,597千円	1,311,195千円
合 計	19,673,553.86㎡		565,338.18㎡	10,904,597千円	1,311,195千円

注) 土地(うち山林)の立木材積(㎡)については推定値

(2) 財政調整基金

財政調整基金は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするような予期しない場合に備えて積立てている基金です。

現 金	6,527,772千円
債 務	474,415千円
債 券	70,000千円
財政調整基金残高	6,123,357千円

2 市債の状況

道路や公園、学校、下水道などの大規模な施設の整備には多額の資金が必要であり、その年度の市税や国・県からの補助金などのみでは計画的な整備を推進することができません。

そのため、財務省・地方公共団体金融機構・銀行などから資金の長期借入をします。これを市債といいます。

市債を活用することによって、生活環境施設の早急な整備が可能となり、また、これらの施設は、将来の市民も利用することになるため、世代間の負担の公平を図ることができます。

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	発行済額	令和7年3月31日現在高
普通債	898,900	33,162,005
災害復旧債	5,500	231,108
その他(臨時財政対策債等)	90,500	13,661,368
合 計	994,900	47,054,481

(2) 特別会計・公営企業会計

(単位:千円)

区 分	発行済額	令和7年3月31日現在高
公設地方卸売市場事業(特別会計)	0	92,573
公共下水道事業(公営企業会計)	1,087,500	22,485,783
農業集落排水事業(公営企業会計)	659,000	9,124,805
戸別浄化槽事業(公営企業会計)	0	633,433
合 計	1,746,500	32,336,594

3 一時借入金の状況

一時借入金は一時的な資金繰りを目的とした金融機関などからの借入金です。借入れの最高限度額は予算に定める必要があり、借り入れた同一年度の出納閉鎖日(令和7年5月31日)までに返済しなければなりません。

令和7年3月31日現在、花巻市では一時借入金の残高はありません。

IV 令和7年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本的方針と予算概要

花巻市の令和7年度当初予算は、第2次花巻市まちづくり総合計画の前期アクションプランに掲げるまちづくり分野ごとの主要な施策を展開するため、「市民の暮らしを守る 多彩な支援策で 安心のまちづくり」、「子ども・子育て応援プロジェクト」「花巻で暮らそうプロジェクト」の3つの柱について重点的に取り組むための予算として編成しました。

令和7年度の一般会計当初予算は、581億7,862万5千円で、前年度当初予算比30億2,530万1千円の増、率にして5.5%の増となりました。

なお、国の令和6年度補正予算において、本市に対する国庫補助金の配分の通知がありました小学校施設維持事業、中学校施設維持事業、橋梁維持事業の3事業、総額2億5,344万円については、令和7年度当初予算から、令和6年度補正予算(第14号)へ前倒して予算措置しており、令和7年度予算と一体で事業を実施します。

これにより、令和7年度一般会計当初予算と令和6年度に前倒しを行う事業費を合わせた令和7年度予算の実質的な予算規模は、584億3,206万5千円となり、前年度の実質的な予算規模554億4,644万円(令和6年度当初予算と令和5年度に前倒しを行った事業費を合わせた額)と比較して29億8,562万円(5.4%)の増となりました。

2 主な財政指標

市債残高(令和7年度末見込)	*** 491億3,216万3千円
うち実質的将来負担額	*** 125億7,689万4千円

※ 令和7年度末市債残高見込額491億3,216万3千円のうち、後年度に国から地方交付税として受けることができる額を358億8,063万1千円と見込んでおり、実質的な花巻市の将来負担額は132億5,153万2千円となります。この金額からさらに民間企業に貸付を行う場合に発行する地域総合整備資金貸付事業債(後年度、民間企業より市に償還される)分を除くと、国からの地方交付税及び民間企業からの償還金額を財源とするのではなく、花巻市独自の財源により返済しなければならない将来負担額は125億7,689万4千円となります。

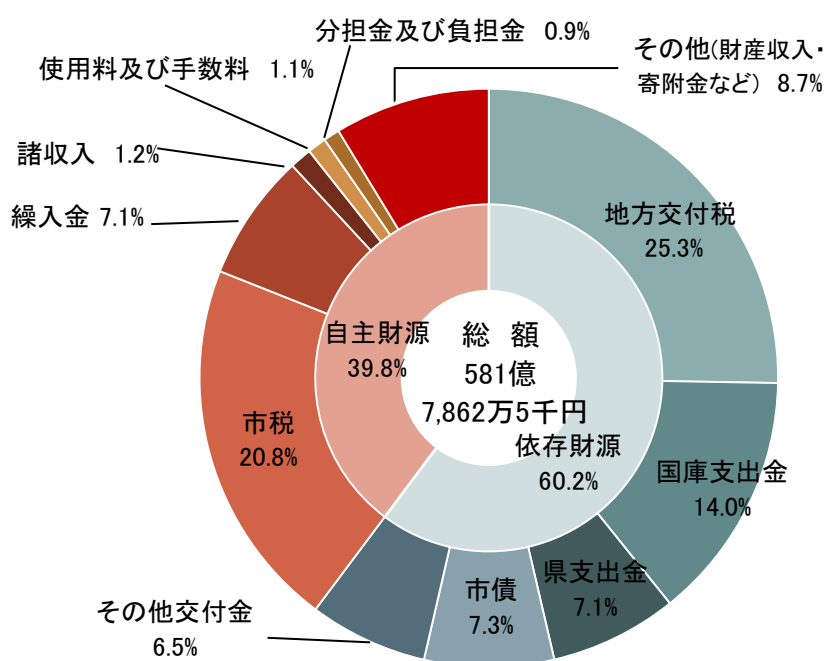
3 一般会計予算

(1) 歳入

(単位:千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
市 税	12,093,310	20.8%	11,447,428	20.8%	645,882	5.6%
地 方 譲 与 税	914,208	1.6%	963,681	1.7%	△ 49,473	△ 5.1%
利 子 割 交 付 金	3,300	0.0%	2,400	0.0%	900	37.5%
配 当 割 交 付 金	23,100	0.0%	23,800	0.0%	△ 700	△ 2.9%
株式等譲渡所得割交付金	17,500	0.0%	17,900	0.0%	△ 400	△ 2.2%
法 人 事 業 税 交 付 金	170,817	0.3%	136,606	0.2%	34,211	25.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	2,565,100	4.4%	2,196,400	4.0%	368,700	16.8%
ゴルフ場利用税交付金	13,200	0.0%	13,600	0.0%	△ 400	△ 2.9%
環 境 性 能 割 交 付 金	51,700	0.1%	42,100	0.1%	9,600	22.8%
地 方 特 例 交 付 金	82,700	0.1%	454,400	0.8%	△ 371,700	△ 81.8%
地 方 交 付 税	14,710,000	25.3%	14,600,000	26.5%	110,000	0.8%
交通安全対策特別交付金	11,500	0.0%	11,100	0.0%	400	3.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	524,242	0.9%	533,842	1.0%	△ 9,600	△ 1.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	613,780	1.1%	637,764	1.2%	△ 23,984	△ 3.8%
国 庫 支 出 金	8,115,097	14.0%	7,132,934	12.9%	982,163	13.8%
県 支 出 金	4,146,652	7.1%	4,218,537	7.7%	△ 71,885	△ 1.7%
財 産 収 入	61,511	0.1%	54,717	0.1%	6,794	12.4%
寄 附 金	5,000,001	8.6%	5,000,001	9.1%	0	0.0%
繰 入 金	4,134,392	7.1%	3,749,523	6.8%	384,869	10.3%
繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
諸 収 入	712,614	1.2%	754,790	1.4%	△ 42,176	△ 5.6%
市 債	4,213,900	7.3%	3,161,800	5.7%	1,052,100	33.3%
合 計	58,178,625	100.0%	55,153,324	100.0%	3,025,301	5.5%

○歳入の構成割合



自主財源

市に納められる税金や施設の使用料、住民票の交付手数料など、市が自主的に調達できる財源です。自主財源の割合が高いほど財政運営がしやすくなります。

依存財源

地方交付税をはじめとする国・県から交付・配分される財源と市債で構成されています。

[地方交付税]

全ての市町村が一定水準の行政サービスを確保できるように国税から配分されるお金

[市債]

公共施設の整備などのために、金融機関などから長期に借入れるお金

(2) 歳出

【歳出（目的別経費）】

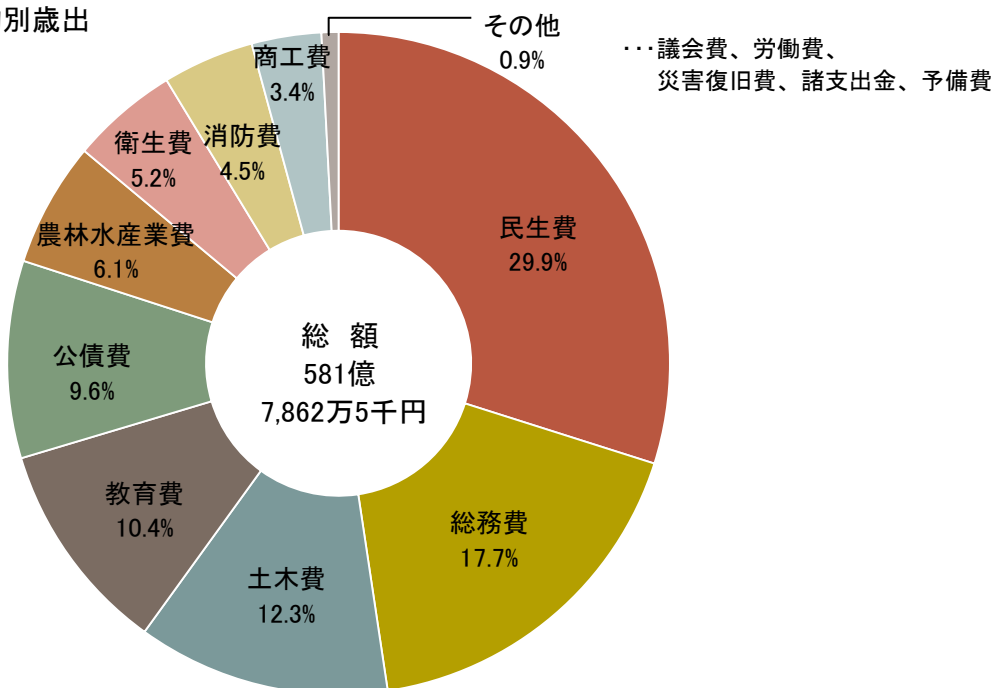
目的別経費とは、どのような行政上の目的のために経費が使われるかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、子育て支援や高齢者・障がい者福祉などに係る**民生費が全体の29.9%**と最も高く、次いで地域づくりや広報、防災などに係る**総務費が17.7%**、道路や橋などの整備や都市計画などに係る**土木費が12.3%**となっています。

(単位:千円)

科 目	令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	増減率
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
議 会 費	271,345	0.5%	287,330	0.5%	△ 15,985	△ 5.6%
総 務 費	10,317,000	17.7%	9,283,967	16.8%	1,033,033	11.1%
民 生 費	17,392,492	29.9%	16,141,571	29.3%	1,250,921	7.7%
衛 生 費	3,045,644	5.2%	2,853,527	5.2%	192,117	6.7%
労 働 費	167,469	0.3%	201,620	0.4%	△ 34,151	△ 16.9%
農 林 水 産 業 費	3,534,556	6.1%	3,806,733	6.9%	△ 272,177	△ 7.1%
商 工 費	1,978,088	3.4%	1,783,376	3.2%	194,712	10.9%
土 木 費	7,174,096	12.3%	6,857,907	12.4%	316,189	4.6%
消 防 費	2,594,990	4.5%	2,124,667	3.9%	470,323	22.1%
教 育 費	6,057,603	10.4%	6,091,558	11.0%	△ 33,955	△ 0.6%
災 害 復 旧 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
公 債 費	5,603,341	9.6%	5,679,067	10.3%	△ 75,726	△ 1.3%
諸 支 出 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
合 計(目的別)	58,178,625	100.0%	55,153,324	100.0%	3,025,301	5.5%

○目的別歳出



【歳出（性質別経費）】

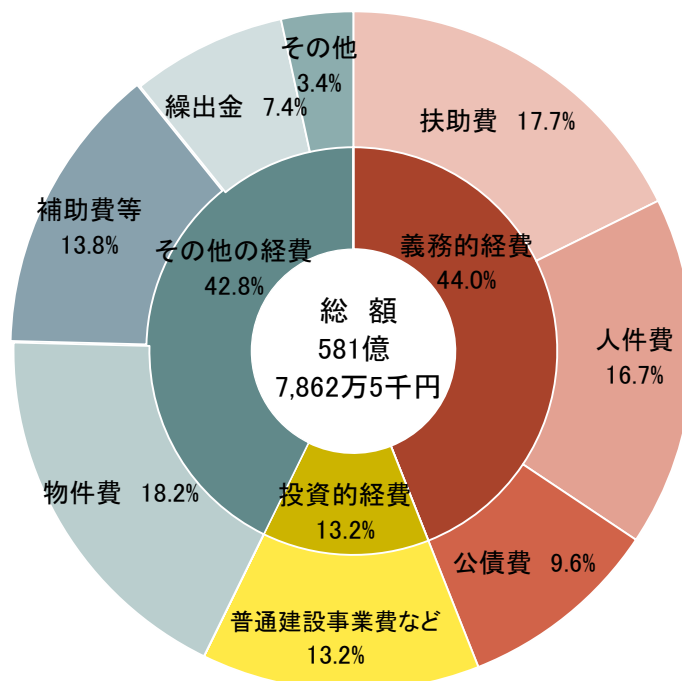
性質別経費とは、具体的な行政目的がどのようなものであるかにかかわらず、その経費がどのような性質を有するかという基準で分類するものです。

構成割合でみると、生活保護費や児童手当の支給などに係る**扶助費が全体の17.7%**、職員の給料等の**人件費が16.7%**、委託料や施設の光熱費などの**物件費が18.2%**となっています。

（単位：千円）

科 目		令和7年度		令和6年度		増減額 (A-B)	増減率
		予算額(A)	構成比	予算額(A)	構成比		
義務的経費	人 件 費	9,695,129	16.7%	9,164,836	16.6%	530,293	5.8%
	扶 助 費	10,302,298	17.7%	9,747,639	17.7%	554,659	5.7%
	公 債 費	5,603,161	9.6%	5,678,888	10.3%	△ 75,727	△ 1.3%
	計	25,600,588	44.0%	24,591,363	44.6%	1,009,225	4.1%
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	7,701,825	13.2%	5,996,836	10.9%	1,704,989	28.4%
	うち補助事業費	3,606,220	6.2%	3,153,700	5.7%	452,520	14.3%
	うち単独事業費	4,095,605	7.0%	2,843,136	5.2%	1,252,469	44.1%
	災 害 復 旧 事 業 費	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
	計	7,703,825	13.2%	5,998,836	10.9%	1,704,989	28.4%
その他の経費	物 件 費	10,563,923	18.2%	10,291,473	18.7%	272,450	2.6%
	維 持 補 修 費	1,144,966	2.0%	1,177,987	2.1%	△ 33,021	△ 2.8%
	補 助 費 等	8,034,284	13.8%	8,169,306	14.8%	△ 135,022	△ 1.7%
	積 立 金	25,147	0.0%	21,972	0.0%	3,175	14.5%
	投資及び出資貸付金	778,652	1.3%	839,342	1.5%	△ 60,690	△ 7.2%
	繰 出 金	4,287,240	7.4%	4,023,045	7.3%	264,195	6.6%
	予 備 費	40,000	0.1%	40,000	0.1%	0	0.0%
	計	24,874,212	42.8%	24,563,125	44.5%	311,087	1.3%
合 計(性質別)		58,178,625	100.0%	55,153,324	100.0%	3,025,301	5.5%

○性質別歳出



義務的経費

人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費です。この経費の割合が増えるほど、市が自由に使えるお金が少なくなります。

投資的経費

道路や学校など、将来に残るものに対する経費です。

その他の経費

物件費（委託料、物品の購入費、施設の光熱費などの経費）や補助費等（事務組合・各種公益団体に対する負担金・補助金などの経費）など上記2つ以外の経費です。

4 公営事業の予算

(1) 特別会計

令和7年度の公営企業会計を除く5つの特別会計の予算総額は、234億417万7千円です。

主な会計としては、介護保険が110億8,013万3千円、国民健康保険が83億7,358万4千円となっています。

(単位:千円)

会 計 名	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	8,373,584	8,305,205	68,379	0.8%
後 期 高 齢 者 医 療	2,530,614	2,430,043	100,571	4.1%
介 護 保 険	11,080,133	10,801,051	279,082	2.6%
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	45,700	163,485	△ 117,785	△ 72.0%
産 業 団 地 事 業	1,374,146	741,283	632,863	85.4%
特 別 会 計 合 計	23,404,177	22,441,067	963,110	4.3%

(2) 公営企業会計

下水道事業会計は、一般の会社と同じように現金収支以外の資産、負債の変動なども記録する「複式簿記」による経理を行っています。

○令和7年度下水道事業会計(公営企業会計)予算

(単位:千円)

区 分	収益的収支		資本的収支	
	収入	支出	収入	支出
公 共 下 水 道 事 業	2,506,963	2,504,889	1,602,687	2,448,114
農 業 集 落 排 水 事 業	861,308	919,393	859,691	1,094,099
戸 別 浄 化 槽 事 業	160,760	217,872	9,747	37,735
公 営 企 業 会 計 合 計	3,529,031	3,642,154	2,472,125	3,579,948